

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210
【事務連絡者氏名】	取締役ビジネスサポート部長 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210
【事務連絡者氏名】	取締役ビジネスサポート部長 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	379,844	1,347,134
経常利益 (千円)	22,589	184,978
四半期(当期)純利益 (千円)	12,071	107,188
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		-
資本金 (千円)	282,655	90,375
発行済株式総数 (株)	1,042,000	852,000
純資産額 (千円)	725,957	329,325
総資産額 (千円)	1,106,296	818,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.83	125.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.21	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	40.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、第8期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は、平成23年8月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。第8期の発行済株式総数は、当該株式分割を加味した、分割後の株式総数を記載しております。
- 当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第9期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。当社は、第1四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っていません。

(1) 事業の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高基調が継続し、また東日本大震災による各方面への影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境下において、当社は、「顧客の限られた予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援する」という比較的景気悪化に強いビジネスモデルであることを活かし、業務の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は379,844千円、営業利益は42,011千円、経常利益は22,589千円、四半期純利益は12,071千円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(アナリティクス事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務を提供するアナリティクス事業につきましては、引き続き、顧客の削減傾向にある予算の中で利益を最大化するマーケティング施策を提案・実行支援をしてまいりました。その結果、売上高は178,211千円、セグメント利益は81,664千円となりました。

(ソリューション事業)

当社の主要事業であるデータマイニング業務に付随するソフトウェアライセンス販売は、キャンペーンマネジメントシステム「smartFOCUS」の提供を中心に営業活動を行いながら、継続案件を着実に獲得した結果、売上高は82,488千円、セグメント利益は10,461千円となりました。

(ASP関連事業)

アナリティクス事業等で自社開発されたアルゴリズムから独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、あらゆる企業にとって、非対面なコミュニケーションでありながら、ダイレクトに生活者とやりとりができるWebというメディアの重要性の高まりによって、今後ますます増加すると見込まれます。当社では、このようなニーズに応えられるように、「Rtoaster」と「L2Mixer」を自社開発し、提供しております。その結果、売上高は119,143千円、セグメント利益は18,169千円となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、894,826千円となり、前事業年度末に比べ254,678千円増加しました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う新株発行により、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。また、固定資産の残高は、211,470千円となり、前事業年度末に比べ33,389千円増加しました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が26,198千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ288,067千円増加し、1,106,296千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、380,339千円となり、前事業年度末に比べ108,564千円減少しました。これは主に、支払いに伴い買掛金が63,608千円減少したことや、前事業年度の納税が完了し、未払法人税等が69,003千円、未払消費税等が10,137千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、725,957千円となり、前事業年度末に比べ396,632千円増加しました。これは主に、公募増資に伴う資本金及び資本剰余金384,560千円の増加によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4,480千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,042,000	1,088,700	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	1,042,000	1,088,700	-	-

(注) 1 当社株式は平成23年9月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2 上場に伴い、平成23年9月21日を払込期日とする、公募による株式190,000株を発行いたしました。その結果、発行済株式総数は1,042,000株となりました。また、平成23年10月18日を払込期日とする、第三者割当増資による株式40,500株の発行、及び新株予約権の行使による株式6,200株の発行により、発行済株式総数は1,088,700株となりました。

3 平成23年11月1日から、本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月1日 (注) 1	843,480	852,000	-	90,375	-	67,075
平成23年9月21日 (注) 2	190,000	1,042,000	192,280	282,655	192,280	259,355

(注) 1 平成23年7月14日開催の取締役会の決議により、平成23年8月1日を基準日として同日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は、843,480株増加し、公募増資前発行済株式数は、852,000株となっております。また同日付で単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

2 当社株式は平成23年9月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。平成23年9月21日を払込期日とする公募により、発行済株式総数が190,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,280千円増加しております。

3 当第1四半期累計期間後、平成23年10月18日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が40,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

4 当第1四半期累計期間後、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,240千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,042,000	10,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,042,000	-	-
総株主の議決権	-	10,420	-

(注)平成23年9月21日付の公募による株式の発行(190,000株)の実施により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は1,042,000株となりました。また、平成23年10月18日付の第三者割当による株式の発行(40,500株)の実施及び、新株予約権の行使による株式の発行(6,200株)により、本書提出日現在の発行済株式総数は1,088,700株となっております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	インテリジェンスインテグレーション部 セールス&マーケティンググループ エンジニアリングサービスグループ 研究開発グループ管掌	安田 誠	昭和49年 8月29日生	平成16年10月 当社入社 平成19年 7月 当社 営業部 部長 就任 平成20年 7月 当社 インテリジェンスインテグレーション部 マーケティンググループ マネージャー 就任 平成21年 7月 当社 インテリジェンスインテグレーション部 セールス&マーケティンググループ マネージャー 就任 平成22年 8月 当社 インテリジェンスインテグレーション部 アシスタントゼネラルマネージャー 兼 セールス&マーケティンググループ マネージャー 就任 平成23年 2月 当社 インテリジェンスインテグレーション部 アシスタントゼネラルマネージャー 兼 エンジニアリングサービスグループ マネージャー 就任 (現任) 平成23年 9月 当社取締役就任	(注)	10,000	平成23年 9月29日

(注) 平成25年 6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,119	592,786
受取手形及び売掛金	400,737	227,029
仕掛品	1,753	12,179
繰延税金資産	8,348	735
その他	56,189	62,095
流動資産合計	640,148	894,826
固定資産		
有形固定資産	38,893	44,873
無形固定資産		
ソフトウェア	96,807	118,194
その他	9,781	14,532
無形固定資産合計	106,589	132,727
投資その他の資産	32,598	33,869
固定資産合計	178,080	211,470
資産合計	818,229	1,106,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,917	20,308
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	26,652	26,652
未払金	22,654	40,471
未払費用	76,020	95,666
前受収益	40,422	43,514
未払法人税等	74,033	5,030
その他	20,946	11,094
流動負債合計	444,647	342,738
固定負債		
長期借入金	39,201	32,538
その他	5,055	5,063
固定負債合計	44,256	37,601
負債合計	488,903	380,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,375	282,655
資本剰余金	67,075	259,355
利益剰余金	171,875	183,947
株主資本合計	329,325	725,957
純資産合計	329,325	725,957
負債純資産合計	818,229	1,106,296

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	379,844
売上原価	214,156
売上総利益	165,687
販売費及び一般管理費	123,675
営業利益	42,011
営業外収益	
為替差益	544
その他	14
営業外収益合計	558
営業外費用	
支払利息	536
株式交付費	5,796
株式公開費用	13,457
その他	189
営業外費用合計	19,980
経常利益	22,589
税引前四半期純利益	22,589
法人税、住民税及び事業税	4,053
法人税等調整額	6,464
法人税等合計	10,517
四半期純利益	12,071

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
売掛債権譲渡高	37,296千円	47,996千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
減価償却費	16,592千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年9月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式190,000株(発行価格2,200円、引受価格2,024円、資本組入額1,012円)の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,280千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が282,655千円、資本準備金が259,355千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	178,211	82,488	119,143	379,844	-	379,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	178,211	82,488	119,143	379,844	-	379,844
セグメント利益	81,664	10,461	18,169	110,296	68,284	42,011

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用68,284千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	12,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	12,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	872,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円21銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	41,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、平成23年9月22日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 第三者割当による株式の発行

平成23年8月18日及び平成23年9月1日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主より借入れる当社普通株式40,500株(以下「貸借株式」の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年10月18日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は323,641千円、発行済株式総数は1,082,500株となっております。

発行株式数	: 普通株式 40,500株
割当価格	: 1株につき 2,024円
発行価額	: 1株につき 1,785円
資本組入額	: 1株につき 1,012円
割当価格の総額	: 81,972,000円
発行価額の総額	: 72,292,500円
資本組入額の総額	: 40,986,000円
払込期日	: 平成23年10月18日
割当先	: 野村證券株式会社
資金の用途	: 研究開発のための設備投資及びソフトウェアの購入、ならびにソフトウェア開発投資

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッドの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。